

政策の目標を達成するための主な指標一覧

番号	指標	現状値	目標値	指標の説明	目標値設定の考え方	SDGs 関連目標
政策1 災害レジリエンスNo.1の実現						
施策1 緊急水害アクション（3か年緊急レジリエンス戦略）						
1	取組指標 令和元年東日本台風で越水※・溢水が生じた河川の堤防嵩上げの整備率	0% (R元年度末)	100% (R4年度末)	令和元年東日本台風で越水・溢水により家屋浸水が生じた箇所のうち、堤防嵩上げが完了した割合	令和元年東日本台風で越水・溢水が生じた13箇所での堤防嵩上げを令和4年度までに完了させる目標値とした。	11 13
施策2 重点水害アクション（5か年重点レジリエンス戦略）						
2	取組指標 甚大な被害が想定される利根川ほか5河川(6区間)の河川改修等の整備率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	甚大な被害が想定される利根川ほか5河川(6区間)における河川改修及び調整池整備区間数のうち、整備済区間数の割合	利根川、石田川、八瀬川、休泊川、烏川、大川の6河川(6区間)において、氾濫時に甚大な被害が想定される区間の河川改修及び調節池の整備を完了させる目標値とした。	11 13
3	取組指標 危機管理型水位計※設置の整備率（県内全河川）	41% (R元年度末)	100% (R6年度末)	危機管理型水位計設置対象河川数のうち、設置完了した河川数の割合	水害リスクに伴う避難勧告が予想される全河川(339河川)に危機管理型水位計を設置する目標値とした。	
4	取組指標 河川監視カメラ設置の整備率（県内全河川）	11% (R元年度末)	100% (R6年度末)	河川監視カメラ設置対象河川数のうち、設置完了した河川数の割合	水害リスクに伴う避難勧告が予想される全河川(339河川)に河川監視カメラを設置する目標値とした。	
施策3 防災インフラの整備（中長期レジリエンス戦略）						
5	取組指標 河川整備計画に基づく河川整備延長	39.4km (R元年度末)	64.3km (R11年度末)	計画期間内における河川整備計画に基づく河川整備延長の累積値	浸水被害が発生した地域や人口・資産が集中する地域等、事業効果の高い64.3kmの整備を完了させる目標値とした。	11 13
6	取組指標 土砂災害対策推進計画に基づく重点要対策箇所の整備率	2% (R元年度末)	100% (R11年度末)	計画期間内における土砂災害対策推進計画の「優先度Ⅰ～Ⅲ」の要対策箇所に、土砂災害特別警戒区域内に人家が存在する箇所を加えた重点的に対策すべき箇所数のうち、整備済み箇所数の割合	約8,900箇所の土砂災害警戒区域のうち、土砂災害対策推進計画に基づく「優先度Ⅰ～Ⅲ」の要対策箇所の整備を完了させ、さらに土砂災害特別警戒区域内に人家が存在する箇所の整備を全て完了させる目標値とした。	
7	取組指標 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの整備率	85% (R元年度末)	95% (R11年度末)	災害時にも機能する強靱な道路ネットワークに位置付けられる路線（レジリエンスネットワーク）延長のうち整備済延長の割合	災害時にも機能する強靱な道路ネットワークに位置付けられる路線（レジリエンスネットワーク）のうち概ね9割の整備を目標値とした。	
8	取組指標 緊急輸送道路※における落石等対策の進捗率	77% (R元年度末)	100% (R11年度末)	緊急輸送道路における防災点検に基づく要対策箇所のうち、対策完了箇所の割合	緊急輸送道路が落石や土砂崩落により寸断しないよう、沿線の落石等危険箇所の対策を全て完了させる目標値とした。	
9	成果指標 水害リスクが軽減される人家戸数	8,819戸 (R元年度末)	35,400戸 (R11年度末)	計画期間内における河川整備計画に基づく河川整備により、水害リスクが軽減される人家戸数の累積値	河川整備の進捗を踏まえ、水害リスクを軽減させる人家戸数を35,400戸とする目標値とした。	
10	成果指標 水害リスクが軽減される産業団地数	1団地 (R元年度末)	11団地 (R11年度末)	計画期間内における河川整備計画に基づく河川整備により、水害リスクが軽減される産業団地数の累積値	河川整備の進捗を踏まえ、水害リスクを軽減させる産業団地数を11団地とする目標値とした。	
11	成果指標 土砂災害リスクが軽減される人家戸数	約18,000戸 (R元年度末)	約21,600戸 (R11年度末)	計画期間内における砂防関係施設整備により土砂災害リスクが軽減される人家戸数の累積値	砂防関係施設整備の進捗を踏まえ、土砂災害リスクを軽減させる人家戸数を21,600戸とする目標値とした。	

※ 用語の意味については、P144～P151の用語解説をご覧ください。

番号	指標	現状値	目標値	指標の説明	目標値設定の考え方	SDGs 関連目標
12	成果指標 土砂災害リスクが軽減される要配慮者利用施設※数	71施設 (R元年度末)	116施設 (R6年度末)	計画期間内における砂防関係施設整備により土砂災害リスクが軽減される地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設数の累積値	砂防関係施設整備の進捗を踏まえ、土砂災害リスクを軽減させる要配慮者利用施設数を116施設とする目標値とした。これにより、地域防災計画に位置付けられた県内全ての要配慮者利用施設の土砂災害リスクが軽減される。	11 13
13	成果指標 土砂災害リスクが軽減される避難所数	71施設 (R元年度末)	135施設 (R6年度末)	計画期間内における砂防関係施設整備により土砂災害リスクが軽減される地域防災計画に位置付けられた避難所数の累積値	砂防関係施設整備の進捗を踏まえ、土砂災害リスクを軽減させる避難所を135施設とする目標値とした。これにより、地域防災計画に位置付けられた県内全ての避難所の土砂災害リスクが軽減される。	
14	成果指標 防災・物流拠点集積エリア間のネットワークの強靱化率	80% (R元年度末)	100% (R11年度末)	防災・物流拠点集積エリア間を結ぶ道路ネットワーク（15区間）において、道路整備により安全性が向上した区間の割合	防災・物流拠点集積エリア間を結ぶ道路ネットワーク（15区間）において、全区間の安全性を向上させる目標値とした。	
施策4 避難のサポート（中長期レジリエンス戦略）						
15	取組指標 水害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	66% (R元年度末)	100% (R3年度末)	地域防災計画に位置付けられている要配慮者利用施設のうち、避難確保計画を策定した市町村の割合	地域防災計画に位置付けられた全ての要配慮者利用施設における避難確保計画の策定を完了させる目標値とした。	11 13
16	取組指標 土砂災害警戒区域※等の見直し	2巡目 31% (R元年度末) 3巡目 0% (R2年度末)	100% (R3年度末) 100% (R8年度末)	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域※のうち、見直しの完了区域数の割合	県内全域の土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域を概ね5年ごとに見直す目標値とした。	13
17	取組指標 土砂災害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	62% (R元年度末)	100% (R3年度末)	土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設のうち、避難確保計画が策定済みの施設数の割合	土砂災害警戒区域内に位置する全ての要配慮者利用施設において避難確保計画を策定することを目標値とした。	
18	成果指標 水害により人的被害が発生した要配慮者利用施設数	0施設 (R元年度)	0施設 (R11年度)	地域防災計画に位置付けられている要配慮者利用施設のうち、各年度における水害により人的被害が発生した施設数	地域防災計画に位置付けられた全ての要配慮者利用施設において、逃げ遅れゼロにより人的被害をなくす目標値とした。	
19	成果指標 土砂災害による死者数	4人 (R元年度)	0人 (R11年度)	各年度における土砂災害を要因とする死者数	住民の迅速かつ適切な避難行動を促す取組により、土砂災害による死者をゼロとする目標値とした。	
政策2 持続可能で効率的なメンテナンス						
施策1 予防保全に基づく長寿命化						
20	取組指標 長寿命化計画に基づく横断歩道橋補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	11 13
21	取組指標 長寿命化計画に基づくトンネル補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	13
22	取組指標 長寿命化計画に基づく舗装補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	
23	取組指標 長寿命化計画に基づく道路橋補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	
24	取組指標 長寿命化計画に基づく河川構造物補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	
25	取組指標 長寿命化計画に基づく砂防関係施設補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	
26	取組指標 長寿命化計画に基づく都市公園(遊具・建築物)補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	

※用語の意味については、P144～P151の用語解説をご覧ください。

番号	指標	現状値	目標値	指標の説明	目標値設定の考え方	SDGs 関連目標
27	取組指標 長寿命化計画に基づく下水道施設補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	定期点検結果に基づき、R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	11 気候変動に 適応させる 13 気候変動に 適応させる
28	取組指標 長寿命化計画に基づく県営住宅補修の進捗率	0% (R元年度末)	100% (R6年度末)	定期点検結果に基づき、R2～6年度の5年間で実施すべき補修箇所数のうち、補修済みの箇所数の割合	長寿命化計画に基づき5年間に実施する補修箇所を全て完了させる目標値とした。	11 気候変動に 適応させる
政策3 多様な移動手段の確保						
施策1 公共交通網の整備・維持						
29	取組指標 地域公共交通計画※の策定率	0% (R元年度末)	100% (R7年度末)	県内市町村のうち、地域公共交通計画の策定が完了した市町村の割合	まちづくりと連携した広域の公共交通ネットワークを構築するため、県内市町村において地域公共交通計画を5年以内に策定することを目標値とした。	9 産業と地域経済の 持続的な発展を 促進させる 11 気候変動に 適応させる
30	成果指標 公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数	6,308万人 (H30年度)	6,308万人 の維持 (R11年度)	県内の鉄道の乗車人員及び乗合バスの年間延べ利用者数の合計値	自動車以外の移動手段を確保できるよう、鉄道や乗合バスなどの公共交通を維持するため、平成30年度の利用者数を維持することを目標値とした。	
施策2 自動車交通網の整備						
31	取組指標 高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	80% (R元年度末)	94% (R11年度末)	高速道路を補完する広域道路ネットワークに位置づけられた路線延長のうち整備済延長の割合	高速交通網を補完する広域道路ネットワークに位置づけられる路線の整備延長の約9割を開通させる目標値とした。	9 産業と地域経済の 持続的な発展を 促進させる 11 気候変動に 適応させる
32	取組指標 主要渋滞箇所の対策率	29% (R元年度末)	51% (R11年度末)	県管理道路における主要渋滞箇所のうち、対策完了箇所数の割合	主要渋滞箇所の対策を概ね半数程度完了させる目標値とした。	
33	成果指標 インターチェンジから15分圏域の県人口カバー率	76% (R元年度末)	80% (R11年度末)	県全体の人口のうち、高速道路等インターチェンジから自動車で15分以内に到達できる圏域の人口の割合	高速交通網を補完する広域道路を約9割開通させることにより、高速道路ICへのアクセス機能を向上させ、県全体のIC15分圏域人口を約8割に到達させる目標値とした。	
施策3 歩行者・自転車の安全な移動空間の整備						
34	取組指標 通学路の歩道整備率	85% (R元年度末)	100% (R11年度末)	法指定通学路延長のうち、0.75m以上の歩道もしくは、グリーンベルトにより対策済みの延長の割合	通学中の児童の交通事故を減少させるため、法指定通学路の歩道整備を全て完了させる目標値とした。	3 持続可能な 社会を実現 11 気候変動に 適応させる
35	取組指標 中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率	13% (R元年度末)	100% (R11年度末)	自転車ネットワーク路線における中高生の通学経路の延長のうち自転車通行空間の整備済延長の割合	群馬県の中高生1万人当たりの自転車関連事故数は全国ワースト1位であることから、中高生の通学経路における全ての自転車通行空間の整備を完了させる目標値とした。	
36	取組指標 高校生の自転車用ヘルメットの着用率	7% (R元年)	100% (R11年)	通学時に自転車を利用する全高校生のうち、自転車利用時の自転車用ヘルメット着用者数の割合	平成30年に実施した県民アンケートでは高校生の自転車用ヘルメット着用率が7%と低いことから、通学時に自転車を利用する全ての高校生が着用する目標値とした。	
37	成果指標 交通人身事故発生件数	11,831件 (R元年)	50%以上減 (R11年)	道路上において、車両等の交通によって起こされた人の死亡又は負傷を伴う事故件数における令和元年の件数に対する減少率	令和元年の人口10万人当たりの交通人身事故発生件数は、全国ワースト4位であることから、全国平均程度の件数まで減少させる目標値とした。	

※用語の意味については、P144～P151の用語解説をご覧ください。

番号	指標	現状値	目標値	指標の説明	目標値設定の考え方	SDGs 関連目標
政策4 住み続けられるまちづくり						
施策1 適正な土地利用によるまちのまとまりの維持						
38	取組指標 立地適正化計画※策 定市町村数	9市町村 (R元年度末)	18市町村 (R11年度末)	都市計画区域を有する市町村のうち、立地適正化計画を策定した市町村数の累計値	居住や都市機能集積を促進するため、都市計画区域を有する全ての市町村における立地適正化計画の策定を完了させる目標値とした。	11 住み続けられるまちづくり
39	成果指標 市街化区域※内人口 密度	64.3人/ha (H28年度末)	60人/ha以上 の維持 (R11年度末)	県内各市町村の市街化区域内における人口密度	「まちのまとまり」を維持するため、市街地として望ましい人口密度（60人/ha以上）の維持を目標値とした。	
施策2 良好なまち並みと快適な住まいづくり						
40	取組指標 土地区画整理完了 率	82% (R元年度末)	91% (R11年度末)	土地区画整理区域面積のうち、土地区画整理が完了した面積の割合	快適な居住環境を形成するため、これまでの整備状況を踏まえ、令和11年までに、19地区（850ha）の土地区画整理事業を完了させる目標値とした。	11 住み続けられるまちづくり
41	取組指標 住宅の耐震化率	87% (R元年度末)	算定中% (R7年度末)	県内住宅の総戸数のうち、耐震性があると判断される住戸数の割合	大規模地震時による被害を軽減するため、住宅の耐震化率を●%とする目標値とした。	
42	取組指標 多数の者が利用する建築物の耐震化率	90% (R元年度末)	算定中% (R7年度末)	学校、体育館、病院等の多数の者が利用する一定規模以上の建築物のうち、耐震性があると判断される建築物の割合	大規模地震時による被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物の耐震化率を●%とする目標値とした。	
政策5 美しく良好な環境の保全						
施策1 健全な水循環の維持・回復						
43	取組指標 汚水処理人口普及率	81.8% (R元年度末)	91.7% (R9年度末)	汚水処理施設で生活排水の処理が可能な県民の県人口に対する割合	公共用水域の水質保全及び県民生活の環境改善のため、汚水処理人口普及率を91.7%まで向上させる目標値とした。	6 きれいな水
44	成果指標 公共用水域環境基準値達成率 (河川：BOD※75% 値)	85.0% (R元年度末)	90.0% (R11年度末)	環境基準点を持つ河川数のうち、BOD基準値を達成した河川数の割合	公共用水域の水質保全のため、環境基準点を持つ県内40河川のうち、公共用水域環境基準達成率を90%まで向上させる目標値とした。	
施策2 地球温暖化対策の推進						
再	成果指標 公共交通（鉄道・ 乗合バス）の利用 者数	6,308万人 (H30年度)	6,308万人 の維持 (R11年度)	県内の鉄道の乗車人員及び乗合バスの年間延べ利用者数の合計値	自動車以外の移動手段を確保できるよう、鉄道や乗合バスなどの公共交通を維持するため、平成30年度の利用者数を維持することを目標値とした。	13 気候変動に 適応する

※用語の意味については、P144～P151の用語解説をご覧ください。